

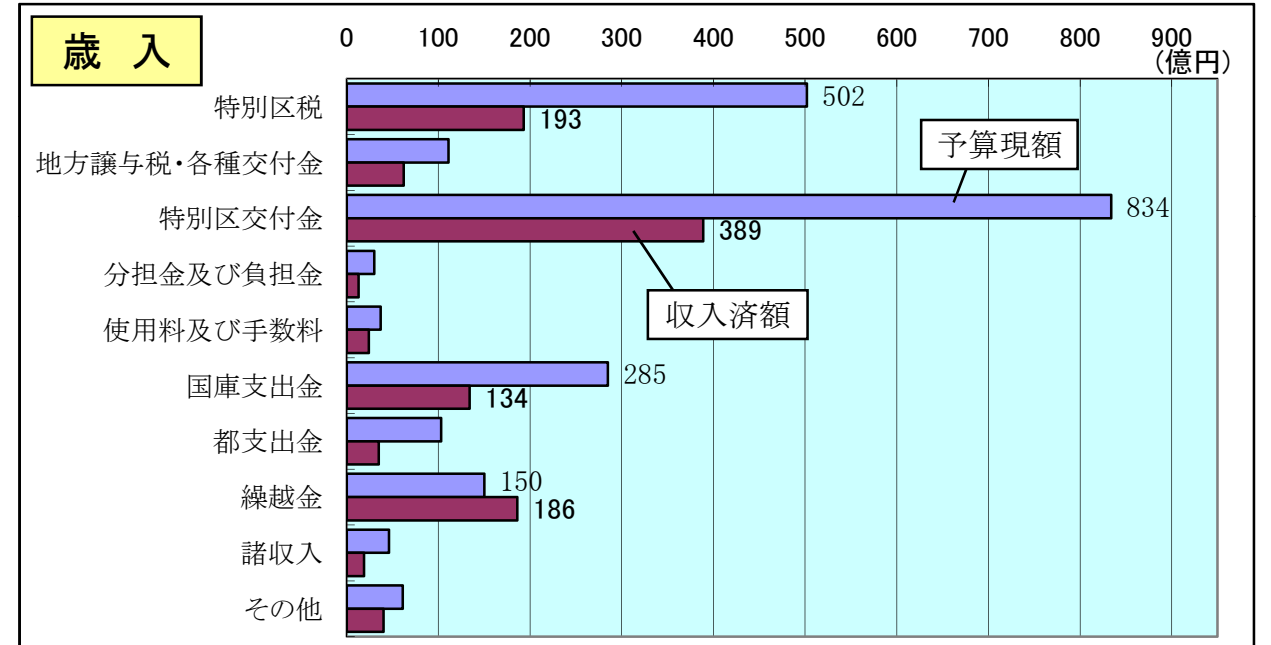
財政状況の公表（21年度上半期）概要

※各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがあります。

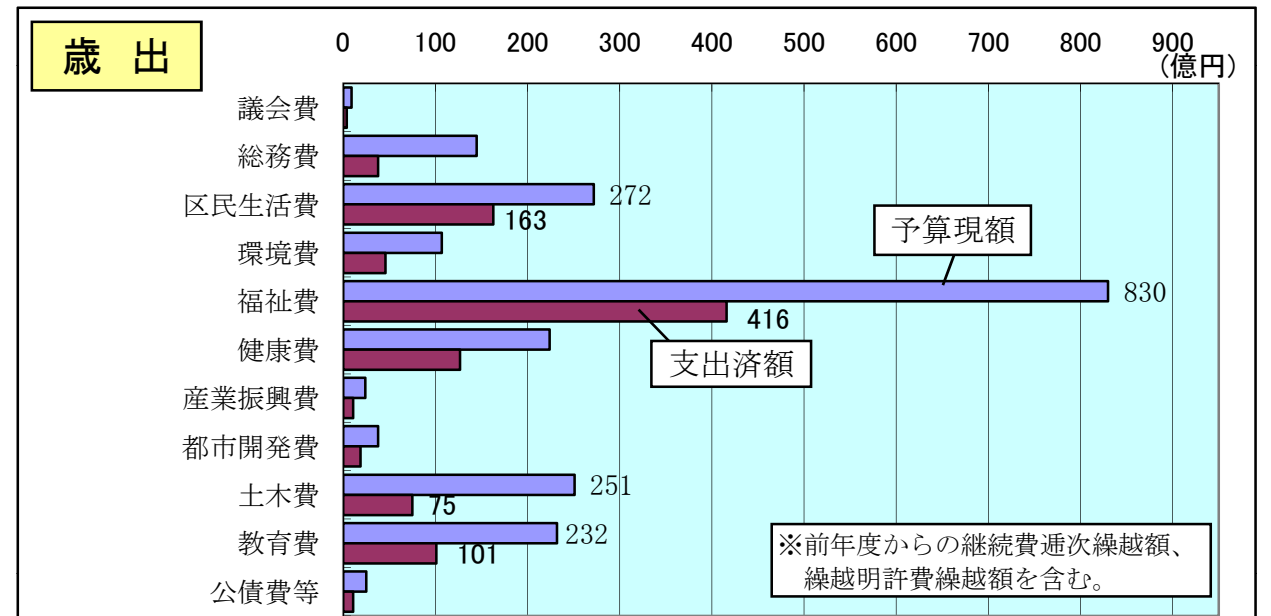
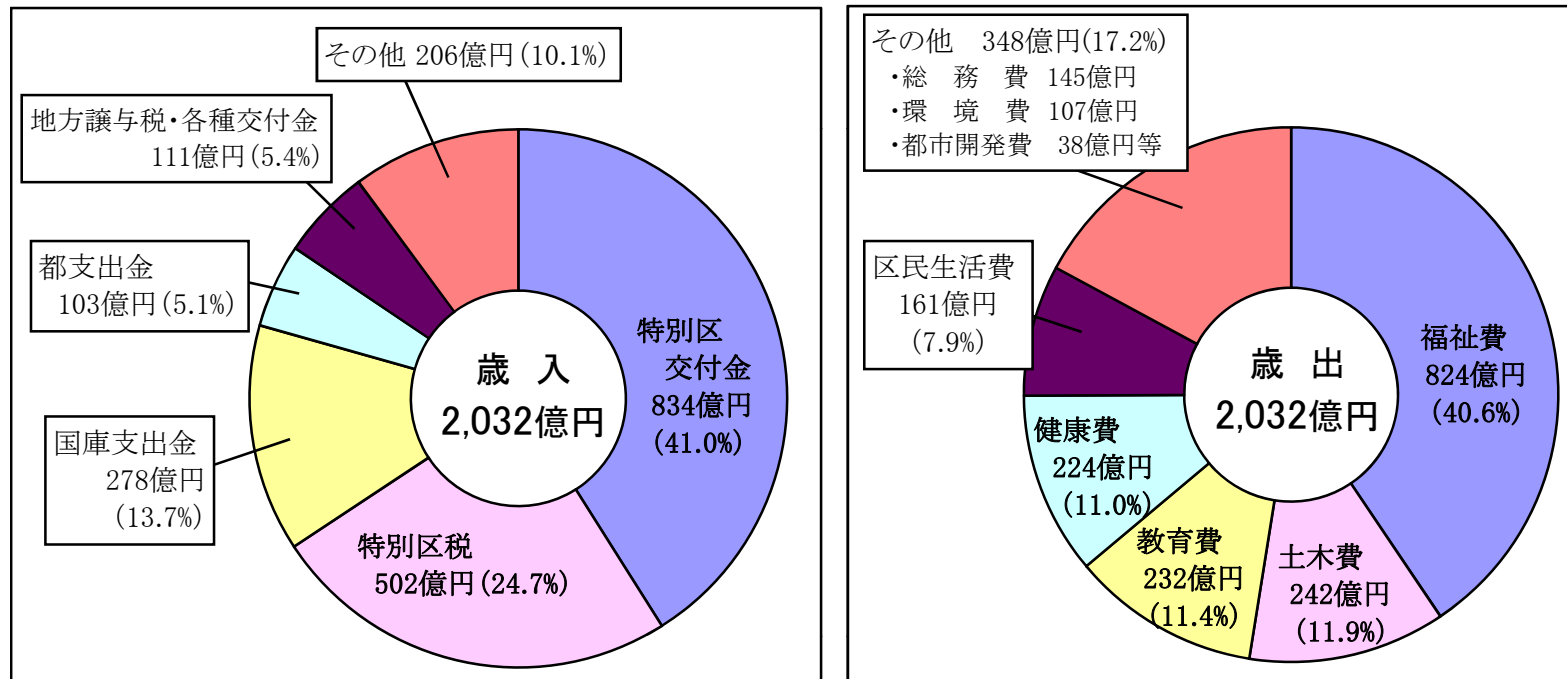
① 21年度予算のあらまし 一般会計「1号補正」の概要

| | | | |
|-------|--------------|------------------------|-------------|
| 補正額 | 19億5,258万5千円 | | |
| 〈歳入〉 | | 〈歳出〉 | |
| ◇繰越金 | 12億5,713万2千円 | ◇東部地区図書館建設費 | 7億9,691万9千円 |
| ◇繰入金 | 5億円 | ◇東小岩地区図書館建設費 | 6億1,974万9千円 |
| ◇都支出金 | 1億6,989万8千円 | ◇東京都緊急雇用創出補助事業費 | |
| ◇諸収入 | 1,700万円 | （公共施設の壁面打診調査委託等） | 1億6,989万8千円 |
| ◇寄付金 | 855万5千円 | ◇定額給付金セール区内一斉商品券まつり補助金 | |
| | | | 1億1,000万円 |
| | | ◇その他 | 2億5,601万9千円 |

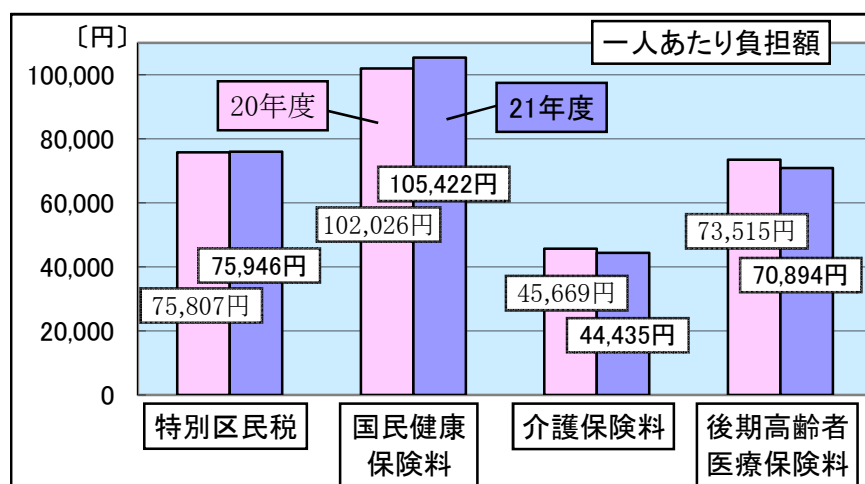
② 21年度予算の執行状況 一般会計（平成21年9月30日現在）



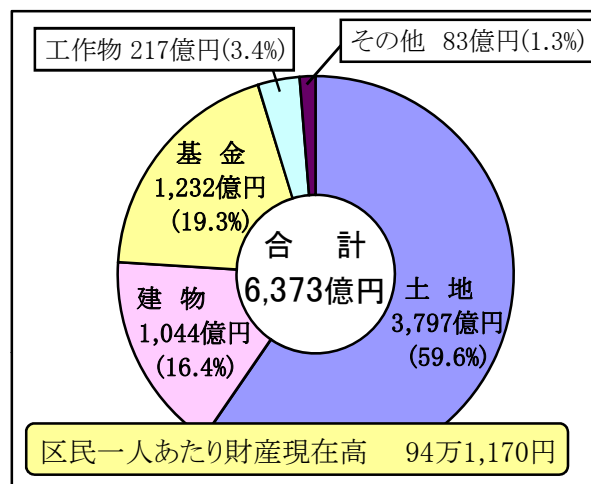
補正後の一般会計予算の構成



③ 区民の負担概況（平成21年9月30日現在）



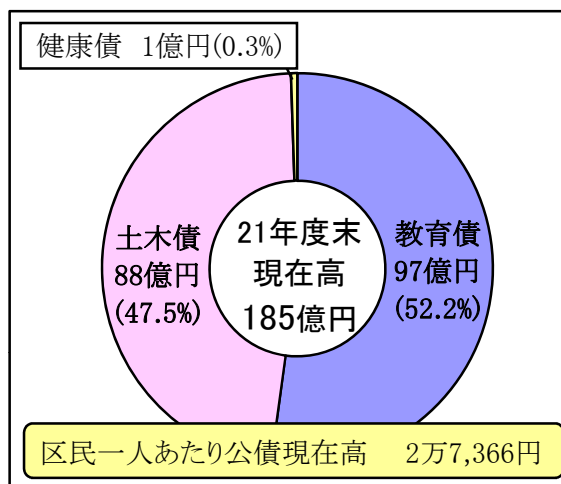
④ 財産の現在高（平成21年9月30日現在）



基金とは…

積立基金と運用基金の2種類があります。左の基金はこの2つの合計です。
積立基金は、家計でいうと貯金です。災害発生時や老朽化した施設の改築等への備えで、9月末現在高は1,032億円です。
運用基金は、一定額の基金を土地取得のために運用するもので、200億円あります。

⑤ 公債の現在高（平成21年9月30日現在見込）



公債(区債)とは…

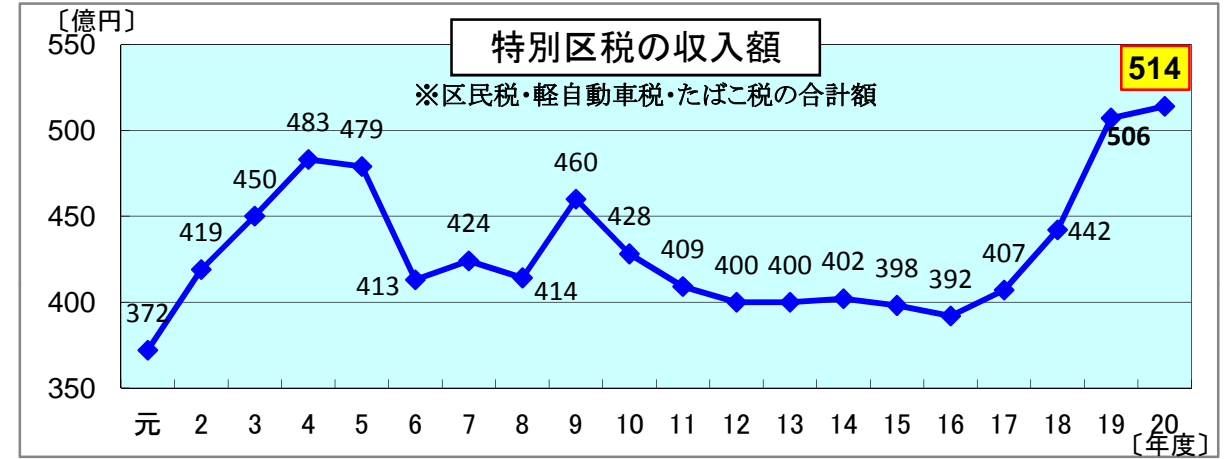
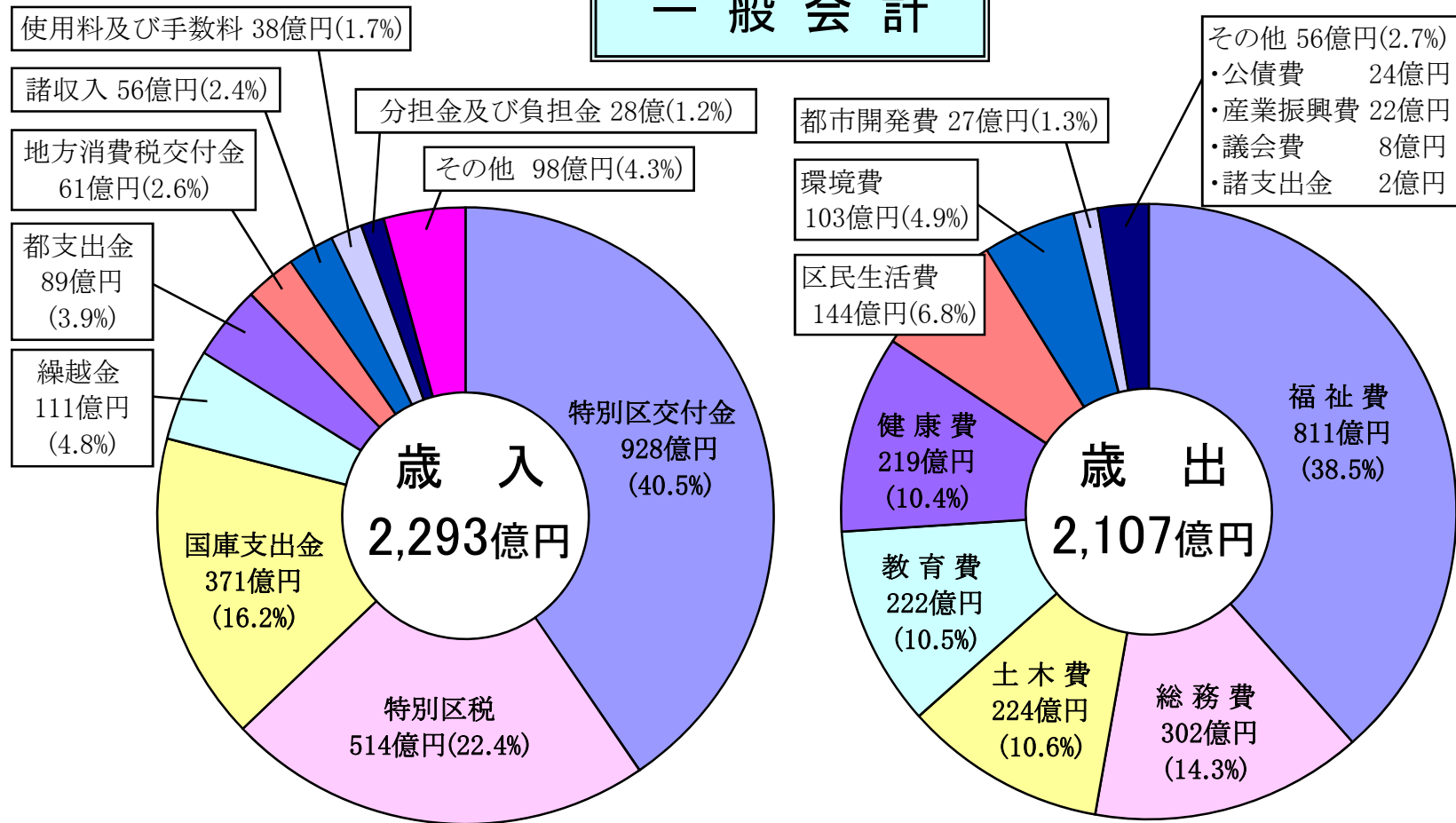
家計でいうと住宅ローンなどの借金です。
道路整備や学校の大規模改修など、いくつかの世代にわたって利用することのできる施設について、将来の区民の方々にもその費用の一部を負担していただくため、公債(区債)を借入れ、負担の公平を図っています。

平成20年度 決算の概要

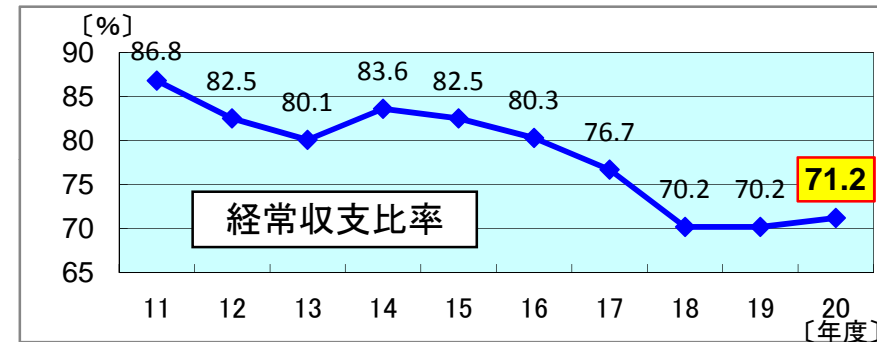
※各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがあります。

江戸川区の人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)
677,149人(平成21年10月1日現在) <東京23区中 4番目>

一般会計

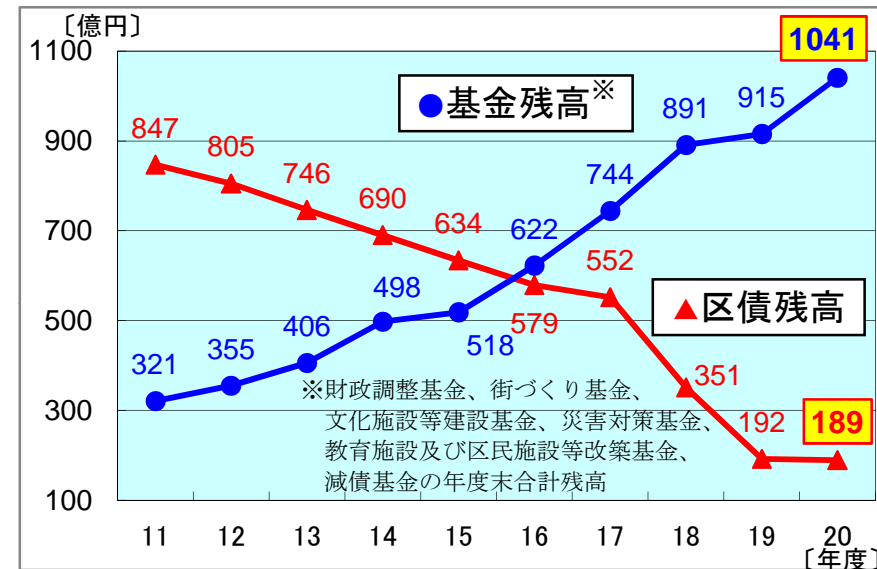
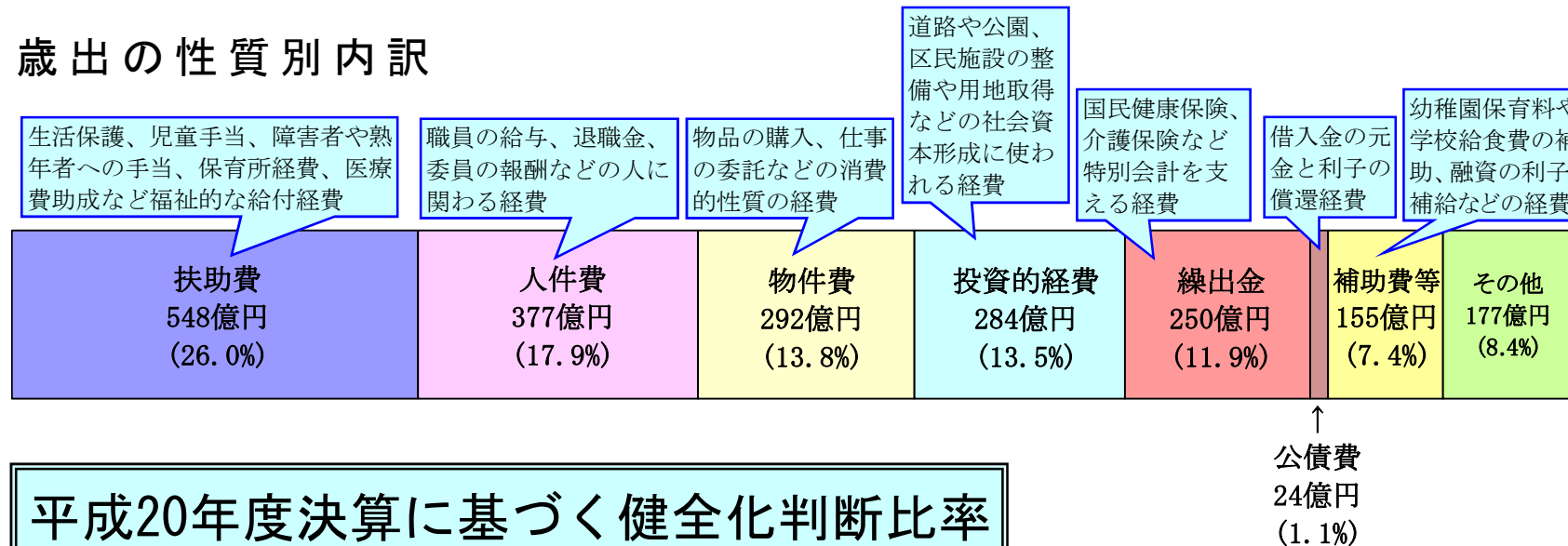


平成19年度の区税収入は、税率フラット化、定率減税全廃等により506億円となり、前年度比65億円の増となりました。この増額とほぼ同規模の国・都補助金が削減されているため、区の収入総額が増えたわけではありません。平成20年度は、これらを踏まえ、納税義務者数の増などにより514億円となりました。



経常収支比率
財政の健全性を計るものさしのひとつで、適正水準は70%~80%です。20年度は、前年度から1ポイント上昇しましたが、適正水準を維持しています。

歳出の性質別内訳



区債と基金の残高
区債残高は、18・19年度に繰上償還を実施したため、減少しました。20年度末では189億円となりました。基金残高は、「教育施設及び区民施設等改築基金」と「財政調整基金」の増額などにより、126億円増加し、20年度末で1,041億円になりました。

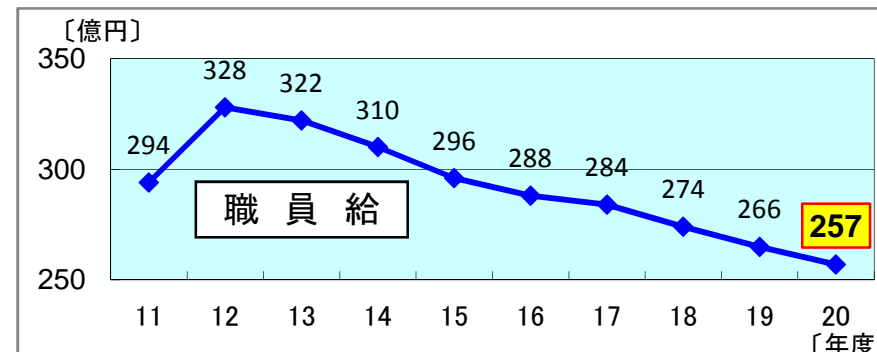
平成20年度決算に基づく健全化判断比率

| | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|---------|--------|----------|---------|--------|
| 江戸川区 | — | — | △0.5% | — |
| 早期健全化基準 | 11.25% | 16.25% | 25.0% | 350.0% |

全国第一位の健全性

実質公債費比率は、収入規模に対し、借金の返済割合を示すものですが、全国1,798の区市町村の中で最も良い数値となりました。

※表中の「-」はマイナス値を表し、20年度決算が黒字であったこと、将来負担すべき額よりも基金(貯金)の方が多く、将来負担比率の該当がなかったことを示しています。なお、実質公債費比率がマイナスの場合は「△」と表示しています。
※早期健全化基準とは、この数値を超えると財政が危険な状態であることを示す、国が定めた指標で、江戸川区の場合の指標を記載しています。



職員給
清掃事業等が移管された12年度は328億円に増えましたが、その後の削減努力で20年度は257億円まで低下しました。21年度の職員数は、12年度に比べ1,196人減っています。